

**外国人を受け入れたい** ご相談は

外国人技能実習生導入事業 9-asia 協同組合  
<http://9-asia.com/> info@9-asia.com

〒870-0108 大分県大分市大字三佐2306番の6  
 TEL.097-594-3231 FAX.097-594-4448

# 大分建設新聞

日刊 (日・月・祝日の翌日は休刊) 購読料:月間7,560円(税込) 発行所 株式会社大分建設新聞社 大分市下郡中央2-4-11 電話(097)568-3113

12月5日 火曜日

2023年(令和5年)

第9330号

公益社団法人日本専門新聞協会加盟紙

私達は、地方の建設産業界と共に歩む「専門紙の会」です。

北海道から沖縄まで33紙の全読者に貴社の広告PRが一言に配信できます!!

**全国の74万読者がパートナーです。**

お問い合わせは大分建設新聞社まで

## 中小へ普及・コストに課題

### 地方自治体 ICT活用

国交省調査

ICT活用工事を実施する上で、都道府県・政令市の約8割の団体が「中小企業への普及」と「導入コスト」に課題を抱えていることが、国土交通省の調査で分かった。これらの課題は、インセンティブの見直しや、補助金・助成制度の創設で対応している団体に多く見られた。生産性向上などでICT活用のメリットを実感している団体も多かった。

国交省が、都道府県47団体と政令市20団体の計67団体にアンケート調査を実施したところ、ICT活用工事を実施する上での課題について、54団体が「中小企業への普及、企業間格差の拡大」と「建機導入などのコスト」を挙げ、全体の80・6%を占めた。以下、「技術者不足、人材育成」

これら課題のうち、「中小企業への普及、企業間格差の拡大」に対しては、6団体がインセンティブの見直しや評価加点により対応していると回答。このほか、活用を促進するための協議会を設置している自治体が2団体あった。別の1団体では、ICT機器メーカーと施工業者のマッチングに取り組んでいた。建機導入などのコストの課題に対しては、補助金・助成制度を活用している自治体が11団体あった。例えば、大分県では、県内の建設業者に対し、ICT建機などの導入経費の一部助成を始めていた。技術不足、人材育成といった課題に対しては、32団体が「研修・体験会場などを開催している」と回答。2団体がアドバイザー制度を設けていた。

小規模や市街地の現場など適用できる工事が少ない課題に対しては、14団体がICT機器の部分的な活用を容認していた。

ICT活用工事のメリットについては、38団体が「作業効率の向上」、24団体が「作業時間の短縮」を挙げた。具体的には、作業時間が約3割減少、安全性が6割向上、さらに省人化では必要な人員が約4割減少、全体の生産性が1・3割上がったという。

### 年末年始の事故防げ 国東支部 安全パトと講習会



現場を確認する参加者

県建設業協会国東支部は11月28日、安全パトロールと安全講習会を行った。パトロールには吉田徹哉支部長をはじめ支部役員、大分労働基準監督署、建設業労働災害防止協会国東支部、各発注機関の担当者など23人が参加。安全講習会には、支部会員も含め32人が参加した。

建設会館前で出発式があり、吉田支部長が「直接目で見て、危険要因を排除したい。パトロールを通じて、管内の安全に対する意識を高揚を図ろう」と、大分労働基準の須藤祐蔵副署長が「今年度は労働災害が多い。皆さんの力を借りて、災害をなくしていきたい」と、建設会館に参集した。同日、同支部がそれぞれ施工する現場をパトロールした。

その後、建設会館に戻り、講習と安全講習会。各担当者の講評があり、須藤副署長が「各現場とも4S(整理・整頓・清掃・清

### この人に聞く

生コンクリート製造業を始め、総合建設業、建設資材商社のアネットグループでは、DX(デジタル)



出先で作業をする古曾尾さん

DXの導入に向けては「導入するまでが面倒」「リスクリテラシーの必要性」「DX人材の確保」など、建設業界をはじめ、各業界でも導入を躊躇する企業は多い。古曾尾さんはこの状況を改善し、業務効率化を図るため、DXについてゼロから取り組みを始めた。

### アネット(株)総括管理者 古曾尾 誠也さん

まず、Googleの無料サービスを使い、アネット専用のポータルサイトを立ち上げた。同社も他社同様人手不足の影響を受けており、長年の課題であったという。

そこで、JIS認証の社内規格、品質管理などの資料をクラウド上に保存し、どこからでもリアルタイムかつチームレスに閲覧・共有可能な状況とした。そして以前は紙で各部署に回し、承認を得ていた決済フローも電子印鑑に対応。「紙がなくなることで、場所・時間を問わずに職務ができるようになった。DXは、新型コロナウィルス蔓延が残した功罪の中で、まさに功の部分である」と話す。

また、リモートシステ

## アネットGがDX化着手

他社の導入も無料で支援

活用して、製造管理用パソコンへ遠隔地からアクセスし、IP無線を使用して配車管理を可能とした。ノートパソコン、IP無線、ネット環境(極論スマホがあれば可)さえあれば、たとえ工場にいなくてもWEB上の配車GPS管理情報により、生コンの手配や管理が効率化できる。

気になるDXの導入費用だが、最初は無料サービスを活用することで、ある程度は抑えることができる。そこから必要な有料サービスを付け加えていくことで、業務の効率化がさらに進んでいく。「DX活用で、未開拓の主婦・高若年層も求人ターゲットとなり、生コン屋も立派に在宅ワークが可能となる。わが子を始め、デジタルネイティブ・Z世代の子もたちも、遅くとも10年もすれば労働市場へ溢れ出てくる。業界発展のため、新たな「人材」に雇用を創造し、社会・産業を活性化させるプラットフォームを構築していくことも我々の地域貢献・CSR活動の一部なのだ」と熱く語る。

今後は、年内にグループの販売・品質管理、また物流2024年課題への配車管理をDX化していく予定。「場所、時間、男女関係なく、誰もが公平に参画ができるようにすることが目標。また、わがグループだけでなく、幅広くDXの素晴らしさを伝えていきたい」と、他社、他業界からの相談にも乗ってくれるという。

九州経済産業局を始め大分県でもDXを推奨しており「まず第一歩を踏み出すことが重要」としている。無料の範囲から始めて、少しずつ業務の効率化を図ってほしい。

古曾尾さんへの相談は (Tel.080-1741-7000) またはメール (seiya@annet-group.jp)。

(大嶋聖三)

### 16億円を追加

### 別府市12月補正案

別府市は、5日開会の議会一般会計に16億1800万円、特別会計に40億4900万円の、総額56億9900万円を追加する12月補正予算案を提出する。補正後の予算総額は、一般会計で644億8000万円、

全会計で1314億1153万6000円となる。一般会計の主な内容は、市制100周年記念事業関係経費の追加(8911万1000円)や、帯状疱疹ワクチンの予防接種に関わる費用(3049万6000

### 川邊組が協会長賞

日本林道協 民有林林道コンクール



林道工事部

講評会では須藤副署長が土石流対策、監督署への届け書類、職長教育を受けた職長の現場配置などについて話をした。(大嶋聖三)

林道工事部が「安全性の向上」、22団体が「省人化」、16団体が「工期の短縮」を挙げた。具体的には、作業時間が約3割減少、安全性が6割向上、さらに省人化では必要な人員が約4割減少、全体の生産性が1・3割上がったという。

建設業では、2024年